

インドネシア共和国 市民警察活動促進プロジェクト 実施協議調査報告書

平成 14 年 8 月
(2002 年)

JICA LIBRARY



1175539[4]

国際協力事業団
社会開発協力部

社協一

JR

02-041

**インドネシア共和国
市民警察活動促進プロジェクト
実施協議調査報告書**

平成 14 年 8 月
(2002 年)

国際協力事業団
社会開発協力部



1175539【4】

目 次

序 文

略語表

地 図

写 真

第1章 実施協議調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 第1次実施協議調査団	1
1-2-1 調査団員の構成	1
1-2-2 調査日程	2
1-2-3 主要面談者	2
1-3 第2次実施協議調査団	3
1-3-1 調査団の構成	3
1-3-2 調査日程	3
1-3-3 主要面談者	4
第2章 要 約	5
第3章 プロジェクト実施上の留意点	8
付属資料	
1. Record of Discussions (R / D)	13
2. Minutes of Meeting (M / M)、ANNEX : Project Document	28
3. 第1次短期調査報告書抜粋、第1次短期調査 Minutes of Meeting (M / M)	93
4. 第2次短期調査報告書抜粋、第2次短期調査 Minutes of Meeting (M / M)	127
巻末資料	
1. プロジェクトドキュメント	175

序 文

インドネシア共和国の治安維持は、30年あまりにわたって、国軍の一部である警察が担ってきた。しかしながら、民主化の進展に伴い、2000年8月の国民協議会決定を受けて、インドネシア国家警察(INP)は国軍から正式に分離され、大統領直轄の機関として再編された。INPは今後、文民警察として国民の信頼を得るとともに、治安維持に努めることが、極めて重要な課題である。ちなみにインドネシア共和国政府は、国家開発計画(PROPENAS)にも、INPの改革を重点項目として掲げている。こうした背景から同国政府は我が国に、警察機能の近代化と行政能力向上を図るためのプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は、2002年1月以降、2次にわたる短期調査でプロジェクトの妥当性を確認するとともに、プロジェクト活動の骨格について、インドネシア共和国側と協議を重ねてきた。今般は2002年6月19日から7月3日まで第1次、引き続き7月14日から17日まで第2次の実施協議調査団を現地に派遣し、プロジェクト実施のための最終協議を行った。この結果、2002年8月1日から5年間にわたって「インドネシア市民警察活動促進プロジェクト」を実施して、INPが市民警察にふさわしい業務遂行をするための支援を行うことで合意し、当事業団インドネシア事務所 神田 道男所長とINPのジェームス・シトルス次官補が討議議事録(R/D)等の署名を取り交わした。この署名式典には田中 節夫警察庁長官も参列し、ダイ・バクティアルINP長官とともに連署した。

本報告書は、2次にわたった実施協議調査団の調査・協議結果を取りまとめたもので、今後のプロジェクトの展開に広く活用されることを願うものである。

ここに、本調査にご協力頂いた外務省、警察庁、在インドネシア日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

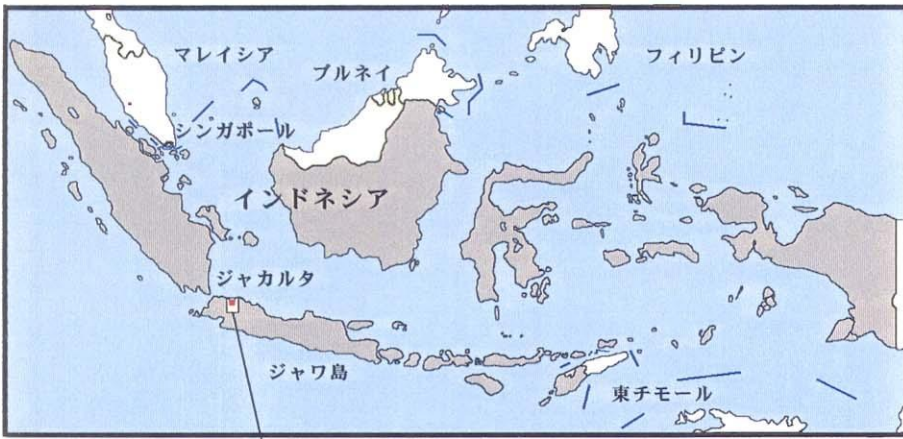
平成14年8月

国際協力事業団

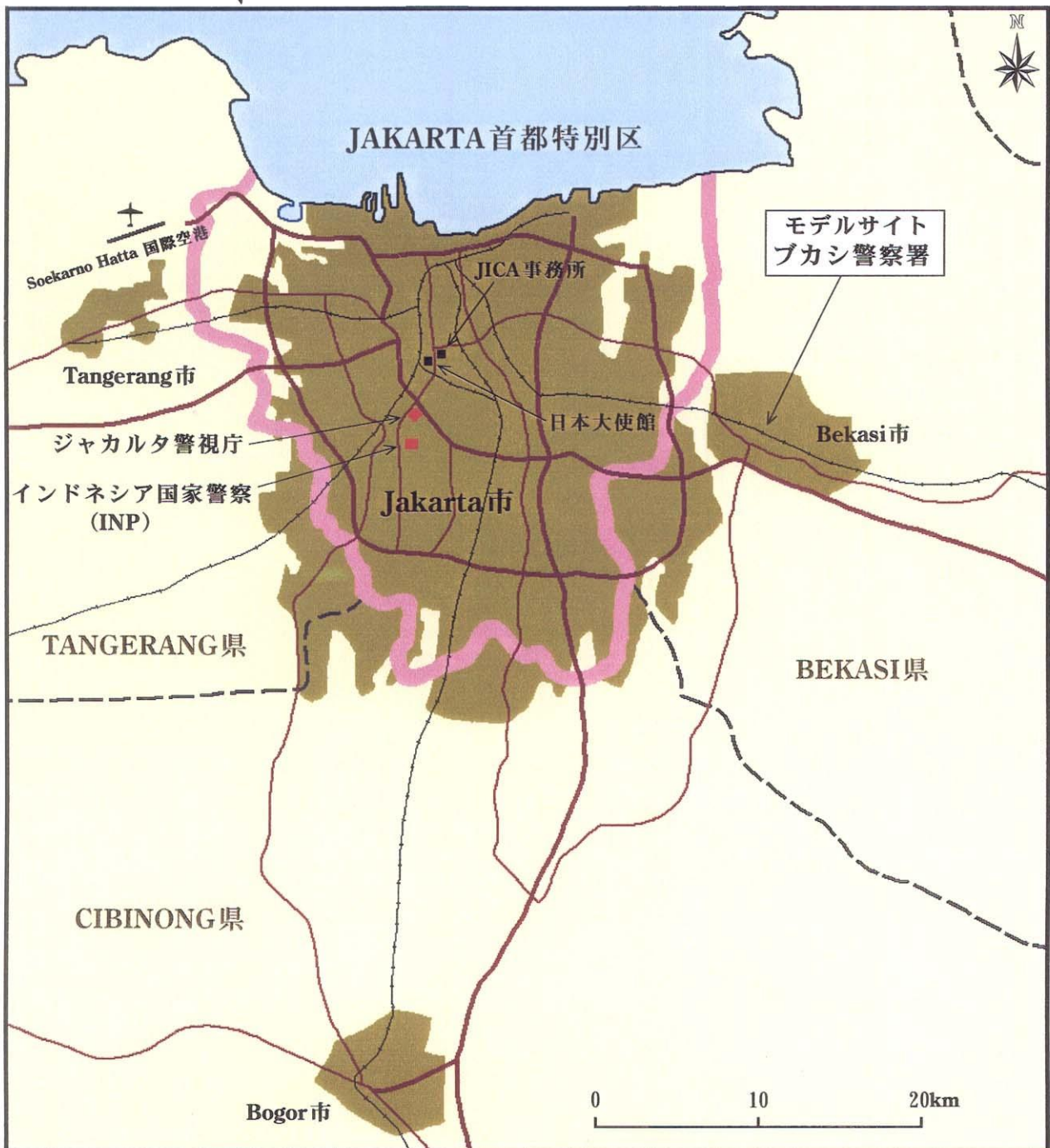
理事 泉 堅二郎

略 語 表

AKPOL	Police Academy (警察士官学校)
BAIS	Armed Forces Strategic Intelligence Agency (国軍戦略情報庁)
BAPPENAS	National Development and Planning Agency (国家開発企画庁)
BIMMAS	Community Relations Police (地域警察)
BNN	National Narcotics Agency (国家薬物対策取締局)
BRIMOB	Mobile Brigade (機動隊)
CGI	Consultative Group for Indonesia (インドネシア支援国会合)
DPR	(国会)
GBHN	Guidelines of State Policy (国策大綱)
INP	Indonesian National Police (インドネシア国家警察)
INTERPOL	International Criminal Police Organization (国際刑事警察機構)
KKN	Corruption, Collusion, Nepotism (汚職、癒着、縁故主義)
KomnasHAM	National Human Rights Commission (国家人権委員会)
MPR	People's Consultative Assembly (国民協議会)
PCM	Project Cycle Management (プロジェクト・サイクル・マネジメント)
PDM	Project Design Matrix (プロジェクト・デザイン・マトリックス)
Polda	Regional Police Department (州警察本部)
Polres	Resort Police ; Resort equals administrative area (県・市警察署)
Polsek	Police Sub-station (分署)
Poltabes	Urban Police (都市警察署)
Polwil	Regional Police ; major cities (地域警察署；主要都市)
Pos Polisi	Police Field Office (派出所)
PPSS	School for Bachelor's Police Officers (大卒者初任科学校)
PROPENAS	National Development Program (国家開発計画)
PTIK	Police Science College (警察大学)
PUSDIK	Training Center (訓練所)
SABHARA	Uniformed Police (制服警察)
SATPAM	Security Unit ; civilian security guard (警備員)
SECAPA	Police Officers Candidate School (士官候補学校)
SEKNEG	(内閣官房国際技術協力局)
SELAPA	Police Lower Level Management School (幹部警察学校)
SEPOLWAN	Police Woman School (女性警官学校)
SESPATI	Top Level Management School of Police Staff & Command College (指揮・幕僚学校)
SESPIM	Upper Level Management School of Police Staff & Command College (警察行政学校)
SPN	National Police School (初任科教養学校)



プロジェクトサイト及び関係機関の位置図

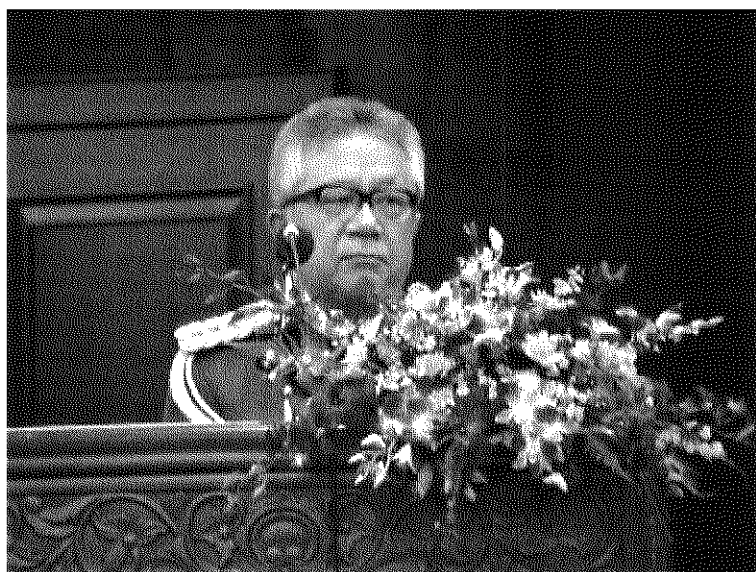




インドネシア国家警察記念式典参列(7月1日)



R/D署名式 インドネシア国家警察ダイ・バクティアル長官挨拶



R/D署名式田中 節夫警察庁長官挨拶



神田 JICA 事務所長及びジェームス・シトルス少将による R/D 署名



ダイ・バクティアル長官及び田中 節夫警察庁長官による R/D 署名 (WITNESS)



両長官より R/D を実施機関責任者へ手交



田中 節夫警察庁長官プロジェクトサイト(ブカシ警察署)視察

第1章 実施協議調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

インドネシア共和国(以下、「インドネシア」と記す)の治安維持は、30年あまりにわたって、国軍の一部である警察が担ってきた。しかしながら、民主化の進展に伴い、2000年8月の国民協議会決定を受けて、インドネシア国家警察(INP)は国軍から正式に分離されることとなり、大統領直轄の機関として再編された。今後、INPが文民警察として国民の信頼を得るとともに、インドネシアの治安を維持していくことは、投資の促進や経済の安定にとっても極めて重要な課題である。このため、同国政府は我が国に、警察機能の近代化と行政能力向上を図るためのプロジェクト方式技術協力を要請してきた。ちなみに、インドネシア政府は国家開発計画(PROPENAS)においても、INPの改革を重点項目に掲げている。

これを受けて国際協力事業団は、2002年1月以降、2度にわたる短期調査を実施してプロジェクトの妥当性を確認するとともに、プロジェクト活動の骨格について、インドネシア側と協議を重ねた。この結果、本プロジェクトは、INPの民主的な法執行や警察運営、警察活動の迅速化・効率化、犯罪発生への減少、市民生活の安定、市民サービスの向上、警察組織における意識改革の促進などに向けて、組織改革や人材育成を行うなど、諸活動の支援を目的とすることとなった。

今般は、第1次・第2次短期調査の結果を踏まえ、INPの育成をめざす「市民警察活動促進プロジェクト」の技術協力実施に関して、最終的な協議を行うため、2次にわたる実施協議調査団を派遣した。同調査団は、インドネシア側と協議してプロジェクトの基本計画に合意して、討議議事録(Record of Discussions: R/D)及びミニッツ(Minutes of Meetings: M/M)の署名交換を行う。

また、これまでの調査結果に基づいて作成されたプロジェクトドキュメントを、M/Mに添付する。

1-2 第1次実施協議調査団

1-2-1 調査団員の構成

(1) 協力企画

安齋 俊哉

国際協力事業団 社会開発協力部

社会開発協力第一課 特別囑託

(2) プロジェクト効果分析

辻 伸一郎

朝日監査法人 新規事業部第2部

1-2-2 調査日程

日順	月日	曜日	移動及び業務	備考
1	6/19	水	コンサルタント団員成田発、ジャカルタ着 (JL725) JICA インドネシア事務所担当者との打合せ	
2	6/20	木	INP本部ワーキンググループ(WG)と協議 (制度的枠組み・組織的枠組みについて調査)	
5	6/23	日		
5	6/23	日	協力企画団員成田発、ジャカルタ着 (JL725) 団内打合せ	
6	6/24	月	WGとキックオフミーティング(R/D協議日程・内容等協議。確認) 日本側関係者打合せ	
7	6/25	火	WGとR/D協議[合同調整委員会(Joint Coordinating Committee: JCC)メンバー、 マスタープラン/プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)他]	
8	6/26	水	WGとR/D協議(R/D修正、プロジェクトドキュメント説明他) 日本側関係者打合せ	
9	6/27	木	全国薬物対策課長会議 WGとR/D協議(プロジェクトドキュメント修正他)	
10	6/28	金	WGとR/D協議(M/M内容他)	
11	6/29	土	R/D、M/M(ファイナルドラフト)作成 コンサルタント団員ジャカルタ発、成田着(6/30)(JL726)	
12	6/30	日	R/D、M/M(ファイナルドラフト)修正	
13	7/1	月	INP記念日式典参列	
14	7/2	火	WGとM/M確認及び署名 ジャカルタ警視庁通信司令室視察 国家開発企画庁(BAPPENAS)報告	
15	7/3	水	協力企画団員ジャカルタ発(JL726)	
16	7/4	木	成田着	

1-2-3 主要面談者

〈インドネシア側〉

(1) インドネシア国家警察本部 (INP)

SRI SUGIARTO 准将

ワーキンググループメンバー

(2) 国家開発企画庁 (BAPPENAS)

LEILA RETNA KOMALA 政治治安国防担当課長

ほか

〈日本側〉

(1) 在インドネシア日本大使館

堂道 秀明 臨時代理大使

櫻澤 健一

一等書記官

(2) JICA インドネシア事務所

神田 道男

所 長

大竹 祐二

次 長

秋山 純一

所 員

(3) 派遣専門家

山崎 裕人

INP 政策アドバイザー

奥山 明

援助調整アドバイザー・BAPPENAS 派遣

出宮 良平

薬物鑑定技術

清野 正人

通信指令業務

岩野 正行

現場鑑識

1-3 第2次実施協議調査団

1-3-1 調査団の構成

(1) 協力企画

安齋 俊哉

国際協力事業団 社会開発協力部

社会開発協力第一課 特別囑託

1-3-2 調査日程

日順	月日	曜日	移動及び業務	備 考
1	7/14	日	12:00 協力企画団員成田発 (JL725) 18:00 ジャカルタ着 20:00 JICA インドネシア事務所及び INP 担当者との打合せ	
2	7/15	月	6:30 INP 本部 WG と協議 (R / D 最終チェック及び署名式準備) 8:30 R / D 署名式 & 記者会見 11:30 ダイ・バクテリアル INP 長官主催昼食会事前準備 16:00 JICA インドネシア事務所担当者との打合せ	
3	7/16	火	9:30 ブカシ警察署視察 (西ブカシ分署視察を含む) 13:30 ダイ・バクテリアル INP 長官主催昼食会 15:00 内閣官房国際技術協力局 (SEKNEG) との打合せ 17:30 JICA インドネシア事務所所長への報告 22:30 団員ジャカルタ発 (JL726)	
4	7/17	水	7:30 成田着	

1-3-3 主要面談者

(1) インドネシア国家警察 (INP) 本部

ダイ・バクティアル 長 官

ワーキンググループメンバー

(2) 内閣官房国際技術協力局 (SEKNEG)

Mr. NETTY 課 長

(3) 国家開発企画庁 (BAPPENAS)

LEILA RETNA KOMALA 政治治安国防担当課長

他

第2章 要 約

本実施協議調査については2002年6月19日から7月3日まで第1次調査団が派遣され、「インドネシア市民警察活動促進プロジェクト」に関する技術協力をめぐって、INPなど関係機関と協議した。その結果、2002年7月14日から17日まで第2次調査団が派遣され、7月15日、神田 道夫 JICA インドネシア事務所長がインドネシア側実施機関代表と R/D 並びに M/M の署名を取り交わした。その際、田中 節夫警察庁長官とダイ・バクティアル INP 長官が WITNESS として副署した。これは、日本・インドネシア双方にとってプロジェクト実施の重みを増すこととなり、今後の運営に大きく寄与するものと思われる。

これにより本プロジェクトは、2002年8月1日から2007年7月31日まで5年間の予定で、INP ブカシ警察署を中心として、INP が市民警察にふさわしい業務遂行を実現するための技術移転を実施することとなった。

本プロジェクトの概要は以下のとおりである。

(1) プロジェクト名

市民警察活動促進プロジェクト

(2) プロジェクトの概要及び達成目標

1) 達成目標

・プロジェクト終了時の達成目標

「モデル警察署」であるブカシ警察署の組織と機能が、市民警察としてふさわしいレベルにまで強化され、その過程で得られた知識・経験・技術が研修コースに反映されて、市民警察の知見を習得した警察官が育成される。

(指標：①ブカシ住民がブカシ警察署の警察活動能力の向上を認める、②訓練を終了した警察職員の上司の75%以上が、終了者の職場への貢献を認めている)

2) 協力終了後に達成が期待される目標

インドネシア各地の警察署と警察官によって、市民警察としての活動が展開される。

(指標：2007年時に、ブカシ警察署を手本として業務改善を達成した警察署の数が35%以上となる)

(3) 成果・活動

上記の目標を達成するために、次の成果をめざして活動を行う。

1) 「モデル警察署」たるブカシ警察署の組織運営能力が向上する。

(指標：①2007年におけるブカシ警察署警官の75%以上が、2002年時に比べて、警官としての意識が高まる等、インセンティブが高まったことが認められる、②ブカシ警察署において広報活動が120件実施される)

2) 同警察署の現場鑑識業務が改善される。

(指標：①2007年にブカシ警察署において現場鑑識活動の必要性が認められた案件に対する鑑識活動実施率が、2002年時に比べて55%ポイント以上改善される、②2007年にブカシ警察署において現場鑑識活動を実施した案件のうち、証拠採用によって捜査活動に貢献した案件の割合が2002年時に比べて5%ポイント以上増える、③ブカシ警察署において制服警察官全員が一定レベルの現場鑑識技術を習得、警察活動現場で実践する)

3) 同警察署管内の通信指令体制が改善される。

(指標：①2007年にブカシ警察署において通報に対応し処理された件数の割合が100%となる、②2007年にブカシ警察署において通報に対応し処理された件数のレスポンスタイムが2002年時に比べて85%以上改善される)

4) 「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」を中心とした教育訓練施設の訓練プログラムが改善される。

(指標：①開発・改訂されたカリキュラムとシラバスの完成、②開発された教科書と教材の完成)

「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」を中心とした教育訓練指導者が養成される

(指標：①訓練指導者の訓練修了者が、教育訓練施設のインストラクター160名、地方警察幹部1,000名、巡回セミナー・巡回指導参加者2,000名になる)

(4) 双方の投入(インプット)計画

1) 日本側：総額約5億円

a. 長期専門家派遣

リーダー(兼警察組織運営)

通信指令

現場鑑識

業務調整

他

b. 短期専門家派遣(2~3名/年程度)

教育訓練開発

資機材開発

他

c. 機 材

各分野の専門家の技術移転に必要な資機材を提供する。

d. 研 修

現地国内研修

カウンターパート本邦研修(3～5名/年程度)

2) インドネシア側

- ・カウンターパート及び秘書の配置
- ・運営管理費の支出
- ・円滑なプロジェクト運営に必要な資機材、プロジェクト事務所の提供

第3章 プロジェクト実施上の留意点

- (1) 本プロジェクトでは、ブカシ警察署をモデルサイトとして通信指令、現場鑑識技術の向上及び、組織運営改善に係る技術協力を行う。また、警察官教育訓練施設における教材、カリキュラム、教育体系改善の助言、指導並びにモデルサイトでの成果のフィードバック等を行う。これら協力内容はPDMにまとめられてINPと合意された。
- (2) 教育訓練については「教育訓練総局(所管の施設)」を対象とした。これは、初任科研修等の教材やカリキュラム、教育体系は同局が所掌していることによる。他方、専門研修(捜査官研修や鑑識、通信等)については、より詳細な実態調査と具体的な研修項目の検討が必要なため、同局所管のいずれの施設を対象とするかはプロジェクト活動の一つとして検討することとする。
- (3) INPに対する我が国協力スキームとして、従来からINPに派遣されてきた青年海外協力隊、2001年度から開始された警察分野の国別特設研修、更には今後、可能性が検討されているシニア海外ボランティア及び無償資金協力につき、各スキームの説明を行うとともに、これらスキームが実施される場合には本プロジェクトと関連性をもたせ、全体としてINPの民主化に資するような支援プログラムとして活用していくことが重要である。
- (4) ブカシは、ジャカルタ首都圏(いわゆるジャボタベック)を形成する「県」の一つであり、多くの日系企業や工業団地をかかえる人口285万人の都市である。ブカシ警察署は管内に22分署を有する県レベルでは比較的規模の大きな警察署であるものの、本プロジェクトの協力分野である鑑識、通信における現状は極めて貧弱と言わざるを得ない。特に鑑識業務は留置所のそばの雑然とした小部屋で、十分な業務が行われているとは見受けられず、証拠品保管等にも不安が残る。また、市民からの緊急110番は中止されており、ブカシ警察署には固定電話が1本あるのみである。さらに、個々の警官に連絡、指示するにあたっては通信機器、体制とも整っていない。かかる状況をどの程度まで改善していくかは、現状を詳細に調査したうえで目標を定めていく必要があるが、将来の他警察署への普及という点を意識した場合、地方でも適用可能な現実的な取り組みを基本にする必要がある。

つまり、ブカシ警察署モデルは先進国モデルではなく、インドネシアで応用可能なモデルであるべきと考えられ、供与機材(更には、本件に関連した無償資金協力が採択された場合の機材等)についても、かかる観点からの検討が必要である。他方、ブカシ警察署における鑑識業務の執務環境については、専門家が日々業務を行うには極めて劣悪と言わざるを得ないことから、

簡易なラボラトリーを含めて最低限の施設整備は不可欠と考えられる。

- (5) 教育訓練分野については、カリキュラムや教材がどのようなものであるか実態調査が必要であるが、国軍時代に使われていたものから大きく改編されていないとすれば、市民警察を基本とする内容への改善は「警察文化の改革」に資する効果的な協力の一つと考えられる。また、教育体系や昇進システムについては検討の余地があると思われる。これらは、ブカシ警察署に対する協力と連携しつつも別トラックでの実施が可能であることから、プロジェクトの開始後は可能な限り早期に着手することが望ましい。
- (6) 2001年度から開始された国別特設研修は、市民警察の概念を把握するうえで大きなインパクトを与えている。今後、現場における専門家の指導が意識のうえでインドネシア警察官にスムーズに受け入れられるためにも、ブカシ警察署をはじめとするプロジェクト関係者の本邦研修を促進したい。このためには、幹部候補生を対象とする国別特設研修に加え、プロジェクト関係者(実務者)を対象とするコースの増設を検討することが望ましい。
- (7) インドネシアは、過去40年にわたり技術協力の主要な受け取り国であり、JICA事業やプロジェクト運営に関する理解も深い。しかしながら、警察への協力については集団研修コースへの参加や青年海外協力隊員が柔道や通信の指導にあたってきたに過ぎず、本プロジェクトのように規模の大きな協力はINPにとって初めてのものである。技術協力事業に係る現場での理解はもちろんのこと、山崎 裕人専門家が立ち上げたワーキンググループをも十分活用し、円滑なプロジェクトの実施と将来的な普及を図っていく必要がある。

付 属 資 料

1. Record of Discussions (R / D)
2. Minutes of Meeting (M / M)、ANNEX : Project Document
3. 第 1 次短期調査報告書抜粋、第 1 次短期調査 Minutes of Meeting (M / M)
4. 第 2 次短期調査報告書抜粋、第 2 次短期調査 Minutes of Meeting (M / M)

1. Record of Discussions (R / D)

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND NATIONAL POLICE OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT
ON ENHANCEMENT OF CIVILIAN POLICE ACTIVITIES

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") visited the Republic of Indonesia from June 23 to July 17, 2002, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project on Enhancement of Civilian Police Activities in Indonesia (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Japanese and Indonesian Governments for the successful implementation of the Project.

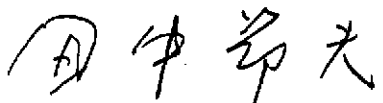
As a result of the discussions, the Team and Indonesian National Police agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, July 15, 2002

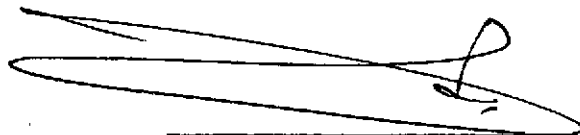


Mr. KANDA Michio
Team Leader
Japanese Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency
(JICA)

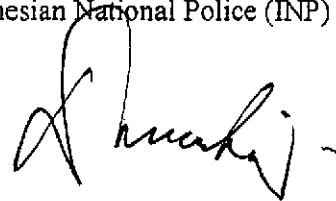
Witness:



Mr. TANAKA Setsuo
Commissioner General
National Police Agency (NPA)



Police Inspector General
Drs. James D. Sitorus, MSc
Acting Secretary General,
Indonesian National Police (INP)



Police General
Drs. Da'i Bachtiar SH.
Chief of Indonesian National Police
(INP)

ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of Indonesia will implement the Project in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan of the Project, which is shown in ANNEX I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force of Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in ANNEX II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX III. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered CIF (cost, insurance and freight) to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan.

4. SPECIAL MEASURES

To ensure the smooth implementation of the Project, the Government of Japan will take, in accordance with the laws and regulations in force of Japan, special measures through JICA for supplementing a portion of the local cost expenditures necessary for the execution of physical infrastructure development.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project of all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Republic of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of Indonesia.
3. The Government of the Republic of Indonesia will grant, in the Republic of Indonesia, privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries or international organizations performing similar missions in the Republic of Indonesia.
4. The Government of the Republic of Indonesia will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts.
5. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by Indonesian personnel through technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force of the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense for the Project:
 - (1) Services of Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in ANNEX IV;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in ANNEX V;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools,

spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above; and

(4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of Indonesia.

7. In accordance with the laws and regulations in force of the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet:

- (1) Salaries and other allowances for Indonesian counterpart personnel;
- (2) Expenses such as electricity, water, gas, fuel and other contingencies;
- (3) Operational expenses for customs clearance, internal taxes, storage, domestic transportation and any other charges imposed in the Republic of Indonesia on the Equipment referred to in II-2 above;
- (4) Expenses for maintenance of facilities and equipment; and
- (5) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Acting Secretary General, Indonesian National Police, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Head of Division for Development strategy, Indonesian National Police, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Indonesian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established while the existing

Working Group will be held at least once a month. Functions and composition of the Committee and the Working Group re described in ANNEX VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be jointly conducted by the two Governments through JICA and Indonesian authorities concerned, in the middle and at six months before the termination of cooperation term of the Project in order to examine the level of achievement.

VI. SCOPE OF ACTIVITIES OF JAPANESE EXPERTS

Under restriction of the Official Development Assistance Charter of the Government of Japan, all Japanese experts shall neither participate in practical duties of INP at any critical area nor engage in the law enforcement operation. The role of Japanese experts is strictly limited in the technology transfer for the purpose of enhancing the capability of INP functions.

VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VIII. MUTUAL CONSULTATION


There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with, this Attached Document.

IX. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Indonesia.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from August 1, 2002.



LIST OF ANNEX

- ANNEX I. MASTER PLAN
- ANNEX II. LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III. LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV. LIST OF INDONESIAN COUNTERPART PERSONNEL AND
ADMINISTRATIVE PERSONNEL
- ANNEX V. LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX VI. JOINT COORDINATING COMMITTEE AND WORKING GROUP

ll

f

ANNEX I MASTER PLAN

1. Overall Goal

System of civilian police established by police stations and police officers is deployed throughout the country

2. Project Purpose

Police officers have acquired knowledge, skills, and experience through training courses developed in the process of upgrading the organization and function of the Bekasi Police Resort, a model police station, to the level appropriate for civilian police.

3. Outputs

- (1) Management skill of Bekasi Police Resort, a model police station, is improved to ensure the effective implementation of the Project.
- (2) Practice on criminal identification in Bekasi Police Resort is improved
- (3) Communication control and command system of Bekasi Police Resort is improved
- (4) Training programs of the police education & training institutions on "communication control and command", "criminal identification", and "police station management" are improved
- (5) Instructors/field trainers for "communication control and command", "criminal identification", and "police station management" are trained

4. Activities

Bekasi Police Resort and police stations under its command

(1) Activities for above-mentioned Output No. (1)

- 1-1. Study and analyze the current situation of police stations and personnel management to identify the issues to attend for revitalizing the police
- 1-2. Suggest plans of improvement on powers and functions of the individual/organization
- 1-3. Suggest plans of improvement on personnel policy
- 1-4. Implement feasible plans for progress on a trial basis, and undertake monitoring
- 1-5. Improve information management/information gathering systems and campaign for the public
- 1-6. Disseminate information on the reform model of Bekasi Police Resort to the public

(2) Activities for above-mentioned Output No. (2)

- 2-1. Study and analyze the current situation and problems of skills and system in criminal identification
- 2-2. Carry out OJT to improve skills on criminal identification
- 2-3. Develop manual and training materials of criminal identification skills
- 2-4. Undertake monitoring on practice of criminal identification

(3) Activities for above-mentioned Output No. (3)

- 3-1. Study and analyze the current situation and problems in communication control system
- 3-2. Work out remedial measures, and carry out OJT based on the findings above
- 3-3. Develop a manual and training materials on communication control and command skills
- 3-4. Make a good model for communication control and command system and undertake monitoring

Education and training institutions

(4) Activities for above-mentioned Output No. (4)

- 4-1. Study and analyze the current situation and problems of training courses under Education & Training Department

4-2. Revise and improve syllabus, curriculum, and training materials based on the achievements of Bekasi Police Resort

(5) Activities for above-mentioned Output No. (5)

5-1. Carry out trainings for instructors based on the achievements of Bekasi Police Resort

5-2. Establish training courses for executive officers of regional police departments

5-3. Carry out seminars/ training at local police stations

5. Modification of the Master Plan

In the case in that the Master Plan is to be modified, both sides will hold discussion to agree on and confirm the modification by written document.



ANNEX II. LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term experts in the following fields:
 - (1) Project Leader, Police Station Management for the Project implementation
 - (2) Criminal Identification
 - (3) Communication Control and Command
 - (4) Coordinator
 - (5) Others

2. Short-term experts will be dispatched in as needed for the effective implementation of the Project.



ANNEX III. LIST OF EQUIPMENT

Equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided by the Japanese side within the budget allocated for the technical cooperation. Contents, specifications and quality of the equipment will be decided through consultations at the Working Group.



ANNEX IV. COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Counterpart personnel in the field of:
 - (1) Police Station Management
 - (2) Criminal Identification
 - (3) Communication Control and Command
 - (4) Others

2. Administrative Personnel
 - (1) Administration Staff
 - (2) Secretaries
 - (3) Other necessary supporting staff



ANNEX V. LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land

- (1) Project Offices and related facilities**
- (2) Education & Training Institutions**

2. Buildings and Facilities

- (1) Project Offices**
- (2) Offices for Japanese Experts**
- (3) Indonesian Counterparts' offices**
- (4) Administrative offices**
- (5) Education & Training Institutions**
- (6) Other necessary facilities and rooms mutually agreed upon**



ANNEX VI. JOINT COORDINATING COMMITTEE AND WORKING GROUP

1. Joint Coordinating Committee

(1) Function

A Joint Coordinating Committee meeting will be held at least once a year and whenever need arises in order to fulfill the following functions.

- a. To approve the annual work plan to be formulated by the Working Group in accordance with the Record of Discussions
- b. To review the overall progress of the technical cooperation and, in particular, activities carried out under the above-mentioned annual work plan
- c. To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation.

(2) Members

[- Indonesian side]

Irjen: Inspector General
Pgs.Sekjen: Acting Secretary General
Korsahli: Coordinator of Expert Staff
Deops: Deputy for Operations
Desundaman: Deputy for Human Resources
Delog: Deputy for Logistics
Kapolda Metro Jaya: Chief of Jakarta Metropolitan Police

[- Japanese side]

Chief Advisor
Deputy Chief of Mission, Embassy of Japan
Resident Representative of JICA Indonesia Office
Leader of JICA Study Team

2. Working Group

(1) Function

A Working Group meeting will be held at least once a month and whenever need arises in order to fulfill the following functions.

- a. To formulate the annual work plan of the Project based on the tentative schedule of implementation within the framework of R/D.
- b. To review the result of the annual work plan and the progress of the technical cooperation.
- c. To review and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project.
- d. To hold meetings whenever need arises in order to facilitate the smooth implementation of the Project.

(2) Members

[- Indonesian side]

Pgs.Sekjen: Acting Secretary General

Ka Biro Bin Strakam: Head of Bureau of Management for Security Strategy

Kabag Strabang Polri: Head of Division for Development Strategy

Kabag Jianpuankuat: Head of Division for Strength Capability Research

Kabagren Deops Kapolri: Head of Planning Division of Deputy for Operation

Kabagren Dediklat Polri: Head of Planning Division of Deputy for

Education and Training

Kabagren Baintelkam Polri: Head of Planning Division of Intelligence and

Security

Kabagren Desumdaman Polri: Head of Planning Division of Deputy for

Human Resources

Asrengar Korbrimob Polri: Assistant for Planning and Budgeting of

Mobile Brigade Corps

Kabagren Delog Polri: Head of Planning Division for Deputy for Logistics

Kabagren Bareskrim: Head of Planning Division of Criminal

Investigation Agency

Kabagbin Set NCB-Interpol: Head of Management Division of

NCB-Interpol Indonesia Secretariat

Asrena Polda Metro Jaya: Assistant for Planning and Budgeting of the

Jakarta Metropolitan Police

Kapolres Bekasi: Chief of Bekasi Police Resort

Pamud Bag Strabang: Assistant Officer for Development Strategy Division

In case alternations are made to the above mentioned posts, necessary measures will be taken.

[- Japanese side]

Chief Advisor

Experts

Coordinator

JICA Indonesia Office

Embassy of Japan

JICA Study Team

JICA Advisor